

## ◆マニュアル「同時に行う省エネリフォーム+耐震リフォーム」

我が国の住宅ストックの多くは、省エネ性能・耐震性能のいずれの点でも現行基準を満たしておらず、特に1980年以前に建設された住宅では性能不足が顕著です。2050年カーボンニュートラルの実現および災害に強い住宅ストック形成の観点から、既存住宅の性能向上は喫緊の課題となっています。

こうした背景を踏まえ、私たちは令和7年度「デコ活」補助事業の一環として、省エネリフォームと耐震リフォームを同時に実施する際の考え方・留意点・施工手法を整理した技術者向けマニュアル「同時に行う省エネリフォーム+耐震リフォーム」をとりまとめました。本書は、既存住宅の性能向上リフォームの重要な役割を担う工務店・リフォーム事業者の技術力向上を目的とするものです。

本マニュアルでは、省エネと耐震をそれぞれ個別に扱うのではなく、「同時に行う」ことの合理性を体系的に示しています。断熱改修と耐震補強は、施工部位の重複や取り合いが生じやすく、内部仕上げや下地といった「道連れ工事」も発生します。これらを同時に施工することにより、工期の短縮やコスト削減が図れるだけでなく、適切な工法の選択により不具合の防止にもつながります。また、住まい手にとっては、快適性の向上や健康リスクの低減、安全性の確保といったメリットが期待されます。

リフォームプロセスは、①インスペクション（現況把握）②計画・設計 ③施工の三段階に整理しました。とりわけインスペクションは、劣化状況や性能水準を把握するための基盤であり、不十分な場合には追加工事や工法変更といったトラブル

の原因となります。本マニュアルではその重要性を踏まえ、具体的な手順や確認事項を解説しています。

改修範囲については、住まい方や予算に応じて部分改修から全面改修まで複数パターンを提示し、浴室・脱衣室の温熱改善、寝室の断熱化、水回り更新、生活空間の1階集約化、1階全面改修など、多様なケースに対応できるよう整理しました。

また、リフォーム検討者を対象とした意識調査では、省エネ性能・耐震性能・耐久性の向上を重視する傾向がある一方で、費用の妥当性や工事品質に対する不安も大きいことが分かっています。本マニュアルはこうした状況を踏まえて、技術的裏付けに基づいた「説明力」の向上にも資する内容となっています。

対象住宅は、地域区分4~7地域の温暖地の木造軸組工法による住宅（2階建以下・延床面積300㎡以下）とし、実務上の取り扱い頻度が高い範囲に設定しています。

本マニュアルを通じて、工務店・リフォーム事業者の皆様が、性能向上リフォームの担い手としてより高度な役割を果たされることを期待しています。併せて、既存住宅ストックの価値向上にも引き続き貢献してまいります。

本マニュアルは希望者に配布しております。  
ご希望の方は事務局までご連絡ください。

※無料でお送りします。  
(送料のみご負担をお願いいたします。)



## ◆全国会員交流会開催のお知らせ

令和8年度 全国会員交流会 in 東京を右記の日程で開催することになりましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、決まり次第ご案内いたします。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

開催日 2026年(令和8年)9月2日(水)、3日(木)

開催場所 ロイヤルパークホテル  
(東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1)

### 刊行物のご案内 (刊行物のお申込みはJBNホームページをご覧ください。)



マナーアップハンドブック  
【工事現場編】

手帳サイズ 32ページ

挨拶の基本から現場近隣の挨拶まわり、車の止め方、身だしなみ、言葉づかいなど現場マナーの基本をご紹介します。



中大規模施工管理マニュアル&講習会アーカイブ動画の紹介

A4版 87ページ (正会員専用ページの動画アーカイブにて動画および資料がご覧いただけます。)

JBNは国土交通省令和3年度環境・ストック活用推進事業の支援により、木造住宅を中心に事業展開する大工・工務店が新たに非住宅木造建築分野に参入することを想定した、地域工務店向けの「中大規模木造建築物の施工管理マニュアル」を作成しております。PWAで整備されている「構造木工事監理マニュアル」と併せて利用することにより、非住宅建築に求められる安全で高品質な木造建築物が我々の手で確実に施工されることを期待しています。

JBNはさまざまなご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。

ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

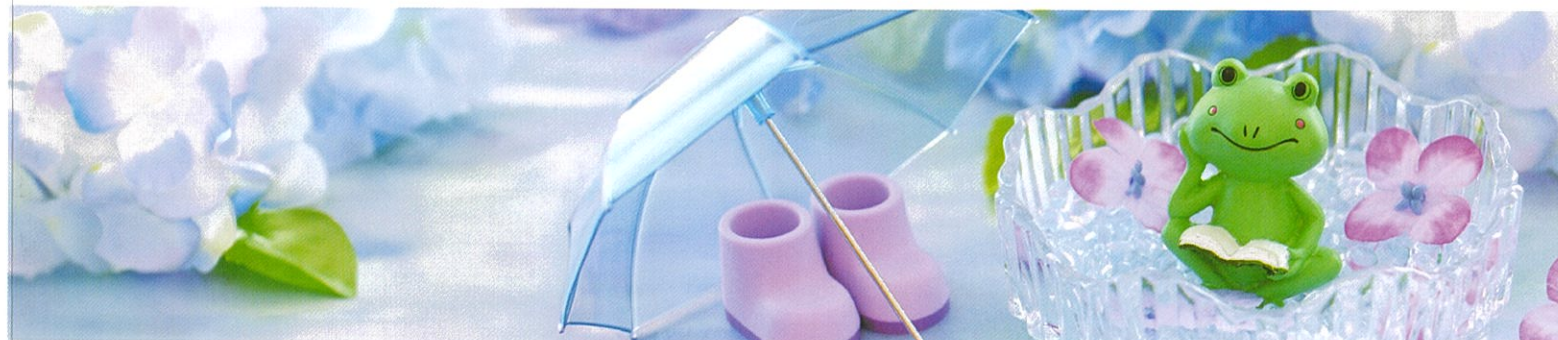
一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階  
Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp

# JBN REPORT

全国工務店協会

6月号

Vol.116  
2026



## ◆新たな「住生活基本計画」が閣議決定

令和8年3月27日に新しい住生活基本計画が閣議決定されました。住生活基本計画とは、住生活基本法に基づき、国民の豊かな住生活の実現を目的に、国や地方自治体が定める住宅政策の基本となるマスタープランです。

良質な住宅の供給、空き家対策、高齢者・子育て世代への支援、防災・省エネ性能の向上などに中長期的な方向性を示し、おおむね5年ごとに見直しが行われています。

今回の計画では、「住まうヒト」「住まうモノ」「住まいを支えるプレイヤー」という3つの視点で施策を整理している点が大きな特徴です。概要は以下の通りです。

### 工務店が注力すべき「4つの重点分野」

#### ①長寿命化と性能向上(住まうモノの視点)

住宅ストックの質を向上させ、市場で正しく評価される仕組みが強化されます。

- 性能向上リフォーム  
耐震、省エネ、バリアフリー化の加速が支援されます。
- 履歴管理の重要性  
維持管理の状態が市場価値(価格)に反映される仕組みが整うため、OB顧客との継続的な接点が重要になります。

#### ②人生100年時代への対応(住まうヒトの視点)

高齢化や単身世帯の増加に伴い、住まいのニーズが細分化されます。

- 高齢期の住み替え・改修  
高齢者が孤立せず、安心して暮らせる「居住サポート住宅」などの普及が推進されます。
- 若年・子育て世帯の支援  
既存住宅地の相続物件をリノベーションし、若い世代に安価で質の高い住まいとして提供するモデルが期待されます。

#### ③伝統技術と「和の住まい」の継承(プレイヤーの視点)

失われつつある住文化や技術の価値が再認識されています。

- 伝統技術の保持  
畳、襖、瓦、土壁といった「和の住まい」の良さや、それらを支える技能者の育成が計画に明記されました。
- 職人の確保  
質の高い住宅を支える技能者・専門技術者の安定的確保が、国を挙げた課題となっています。

#### ④デジタル技術(DX)の活用

生産性向上と相談体制の強化が必須となります。

- AI・データの活用  
AI等を用いた業務効率化や、デジタル技術による住宅品質・サービスの向上が図られます。
- 住生活リテラシー向上  
官民連携で、居住者がデジタル技術を通じて専門家から適切な助言を得られる体制整備が進められます。

### 今後の事業展開へのヒント

■都市部でのゆとり確保  
単身世帯向けでも40㎡程度を上回る規模の住宅供給が意識されており、単なる「狭小」ではない質の高い都市居住の提案が求められます。

■「気づき」と「つなぎ」の居住支援  
不動産・福祉・行政と連携し、高齢者の見守りや福祉サービスへの橋渡しを担うことで、地域での存在感を高めることができます。

■行政との連携  
都道府県や市区町村が策定する地域計画に、地域の担い手として参画していくことが望まれます。

### 計画のスケジュール

本計画は「令和8年度~令和17年度」を期間とし、令和8年(2026年)3月の閣議決定に向けて詳細が詰められています。地域工務店としては、この方針に沿った補助金や税制優遇が今後具体化されることに注視が必要です。

## ◆委員会の事業計画について

JBNでは、各工務店や業界が継続・発展していくために重要性和緊急性が高いテーマを独自に掘り下げ、その対応策を研究する目的で委員会を設置しています。

委員会の活動は情報共有の視点からオープンにして、より多くの会員に参加を呼び掛けることを原則としています。また、研究成果を全国会員交流会時の分科会などで発信していきます。

### 大工育成委員会

【大工育成と正社員化による経営基盤の強化】

#### 1.喫緊の課題と目的

大工不足を工務店の存続に関わる重大な問題と捉え、若手が働きたいと思える魅力的な職場環境を整えることで、人材確保と大工の社会的地位向上を目指します。

#### 2.ノウハウの共有と仕組み作り

自社育成や正社員化に成功している先行事例(JBN会員)から、教育訓練・技術伝承・安全対策などのノウハウを学び合い、時代に即した「大工が定着する仕組み」を全国の会員と共に構築します。

#### 3.実態調査と支援の強化

今年度は正社員化を実践している会員へのアンケート調査を実施。課題を明確に分析することで、各工務店に対する育成支援体制をさらに強化し、経営基盤の安定を図ります。

#### ～次年度テーマ～

「自社育成と正社員化により、選ばれる職場と確かな技術伝承を実現し、地域工務店の経営基盤と大工の地位向上を確立する」

### 国産材委員会

脱炭素社会や生物多様性の問題が世界中で注目されているなか、住宅業界においても国産材の利用拡大は必須になってきました。特に、安定的な資材供給網の構築や地域の特性を活かした住宅の普及のため、木造建築の地域内連携の強化が求められています。

国産材委員会では、国産材に関する以下の情報をJBN会員工務店に提供していくことにより、国産材利用における地域連携の強化、工務店実務の生産性と品質の向上、そして顧客満足度の向上を目指していきます。

- ① 地域材連携を活かした国産材利用の取り組み事例
- ② 工務店の実務に役立つ木材の情報
- ③ 木材が持つ可能性や環境性能などの技術情報
- ④ LCCM住宅での木材利用の利点検証
- ⑤ 木造住宅における炭素固定の有効性の検証

### 木造建築委員会

会員が住宅建築のみならず、非住宅木造建築物を含むあらゆる木造建築の受注拡大に資する活動に昇華していくことを目的とします。会員間およびPWAなど他団体との連携を強化し、事例視察と研究を行い、施工体制・品質管理・設計・受注方法などを会員に情報共有することによって、木造建築への取り組みを推進します。

また、設計事務所と連携強化を図り、JBNとして木造建築の施工に対応できることを設計事務所団体へ周知し、受注拡大を図っていきます。

併せてJBNトラスやJBN板張り防火準耐火構造大臣認定などのJBNが持つコンテンツのほか、PWAトラス・概算積算システム、住木センター事業で参画していた中大規模木造用の維持保全維持管理マニュアルの普及、さらにウッドチェンジ協議会低層小規模建築物グループの木造化モデルの利用促進を進めます。

林野庁補助事業が採択された場合には、外部付加断熱のみならず、リフォーム・リノベーションを想定した内部付加断熱仕様を加えて上位断熱等級に応じた板張り防火構造・準耐火構造の大臣認定を追加で取得するなど、コンテンツの充実化を図ります。

活動としては、常時リアルとWEB併用での会議を年6回行い、委員会活動の内容ごとに随時ワーキンググループを展開して充実を図ります。

### 環境委員会

2023年度より省エネ基準・等級4の適合義務化が始まりましたが、審査機関の対応が混乱しており、建築確認や適合審査の遅れが続いています。とはいえ、2050年カーボンニュートラルの目標に向けて、歩みを止めることはできません。

国も「J-CAT戸建版」の発表など着実に前進しており、JBNも独自のロードマップで2030年までに全会員工務店が断熱等級6を標準化することを掲げています。これを確実に進めるため、2026年度環境委員会はトップアップとボトムアップの両面から会員支援を強化します。

トップアップでは、J-CATなどへの先行的な取り組みに加え、昨年度に学んだ空調・換気の知識を活かせる実践機会として、真夏の温暖地と真冬の寒冷地の現場見学を企画します。

ボトムアップでは、温暖の基本を学べる「温暖教室」を本部事業として提案し、より多くの会員が基礎的な知識に触れられる機会を広げていきます。

### 既存改修委員会

既存改修委員会は、地域工務店の技術力向上を通じ、既存住宅の耐震性能や断熱・省エネ性能を高めることで、持続可能な住宅市場の発展に貢献します。

次年度は耐震、断熱(部分断熱含む)の改修事例の研究や、大規模修繕模様替えの確認申請について実践している工務店から学ぶ機会を提供します。

また、以前委員会で作成した維持管理のテキストについて再度講習会を実施し、顧客への長期的なメンテナンス金額の説明のサポートや、コストを抑えた耐震改修等工務店の営業に寄与する研修も計画し、現場のニーズに対応します。

これらの取り組みを通じ、地域工務店の発展と既存住宅市場全体の価値向上を目指します。

### 情報調査委員会

国や地方行政が行う住宅関連の施策、法整備、業界関連の情報や市場の動向など、常に会員が適格に素早く対応するための情報を収集・分析し、会員に伝えることを委員会の目的とします。

主な活動としては、各行政や関連団体などと意見交換を行いながら、情報をより具体的かつ現実なものとなるよう委員会で議論し、双方にフィードバックを行います。また、年4回の定例会を開催(時事的なものが主なため、開催時期は都度検討)。

定例会へは、理事、各委員長、代議員へ参加を要請し、広く意見を聴取します。さらに、可能な限り地域連携団体にご参加いただき、全国の会員工務店に情報伝達と意見収集を行う役割を担っていただきたいと考えています。

委員会では、定例会のほかにアンケート調査などで工務店の意見集約に努め、情報をいち早く共有することで工務店経営の支援を図ります。

### 経営対策委員会

少子高齢化・人口減少・過疎化における構造的な問題に加え、インボイス、石綿処理、4号特例の縮小などの住宅に関する法的な問題もあり、特に地方の住宅建築業では、それらの影響による市場の縮小や後継者問題、技術者・技能者の減少といった課題が山積しています。

そのため委員会としては、JBN加盟工務店の実態に沿った経営対策活動を具体的な計画に落とし込み、実践活動を成果に結びつけるとともに、成果・失敗の本質的な検証作業を行い、計画・行動・検証のサイクルを回して「生き残れる工務店」を目指します。

終わりのないテーマである「経営対策」について、時代の変化や社会の要望に応えられている工務店を訪問し、会社の取り組みや経営対策についてディスカッションを行います。その後、視察やディスカッションで得た学びをもとに各社で対策を模索し、その内容を一般会員に還元できるように情報提供を行います。

また、今年度より次世代の会とも連携を行い、次世代を担う若手経営者の育成やスキルアップを図り、活動連携を行います。

### 次世代の会

次世代の会は、全国の優良工務店を実際に訪問し、優れた事例を直接見て学び、交流を深めることを最大の目的とします。

単なる情報収集にとどまらず、経営姿勢や組織づくり、人材育成、現場の工夫、地域との関わり方など、リアルな実践から自社の未来を描くヒントを持ち帰る場とします。

また、次期リーダーや現役リーダーが横断的につながり、経営課題や人材不足、集客、組織づくりなどの悩みを率直に語り合える仲間作りの場としての役割も担います。成功だけでなく失敗や葛藤も共有し、共に成長し合えるコミュニティを目指すとともに、経営者としての視座や覚悟、理念、リーダーシップを育む人材育成の場として発展させていきます。

## 工務店紹介

Introduction of construction companies

### 製材のルーツを生かした木にこだわった家づくり

富山県小矢部市にある株式会社アキは、製材業をルーツに持つ地域密着型の工務店です。創業は戦後間もない1946年。地域の人々が自らの山の木を使って家を建てる文化の中で、製材所として歩みをスタートしました。

現在は3代目である加藤さんが代表を務め、住宅事業に注力する一方、今もグループ会社として製材所を持ち、両輪で事業を展開しています。

かつて、大工の手配などを通じて家づくりにも密接に関わっていた製材業。しかし時代を経て、製材は「山から木を出すだけの仕事」に変容していきます。そうした家業の状況に寂しさを感じていたという加藤さんは、ゼネコン勤務を経て会社を承継。自ら一級建築士の資格も取得し、創業当時から手掛けていた「家づくり」を自社に取り戻してきました。

同社の家づくりのコンセプトは「素足で暮らす家」。加藤さんは、「杉などの柔らかい木材の場合、30mm程度の厚い床材にすることで、ふかふかと足触りが良く、温かみを感じられる住まいが実現します。こうした住み心地の良さを多くの人に広めたい」と、コンセプトの意図を説明します。

現在の新築の着工棟数は年間10棟程度。対応エリアは会社から1時間圏内に限定し、一棟一棟丁寧に向き合う



▲同社の施工例。古い蔵の戸を再利用し、天井・床・腰板には杉の無垢材を採用している。

## 無垢材と古材で木の価値を伝える地域密着の家づくり

株式会社 アキ

加藤 明博 社長



姿勢を大事にしています。

また、リフォームやリノベーションも、OB顧客からの依頼や紹介を中心に安定した受注を確保。2024年の能登半島地震以降は、耐震診断・耐震改修の相談も増加しており、地域の安心・安全を支える役割も果たしています。

### 古材の活用・継承により想いを次世代へつなぐ

同社の特徴的な取り組みが、古材の活用です。富山県の伝統構法である「桝の内」造りのような古民家などから取り出した柱や梁は、建て替えの際に積極的に再利用。さらに、施工自身が活用できない場合には、他の住宅へとつなぐ仕組みを構築しています。

古材活用に乗り出したきっかけは、施工主からの「先祖が使ってきた柱や梁を、新しい家にも使いたい」という声でした。長年使われてきた木材には、家族の記憶や歴史が刻まれています。また、まだ使えるものを再利用することは、環境負荷の低減という観点からも意義のある取り組みです。

法改正などの影響で、古材活用のハードルは以前よりも高くなっていますが、「家は家族が生きてきた証そのもので、それを次世代へと受け継ぐことには大きな価値がある」と加藤さん。手間を惜しまず、想いを受け継ぐ姿勢こそが、同社の大きな魅力となっています。

### 連携団体では「富山型高性能住宅」の普及に注力

また、加藤さんはJBN連携団体「富山県優良住宅協会」の代表も務めています。同協会では、大工育成や災害対応といった業界課題に積極的に取り組むほか、今後注力したいと話すのが富山型高性能住宅「ウェルネクスト(Well-Next)」の普及活動です。

ウェルネクストは、G2・G3水準の断熱性能に加え、県産材の活用など地域性を重視した基準で、快適性と省エネ性の両立を目指すものです。

協会では、今年3月に富山県と協定を締結。加藤さんは「県民の皆さんにより良い住まいを届けたい」と語り、地域全体の住宅の質、ひいては暮らしの質を向上させるための取り組みが期待されます。

### 「スモールエクセレント」で独自の企業価値を追求

株式会社アキの姿勢を表す言葉として加藤さんが挙げるのが、「スモールエクセレント」という考え方です。規模の拡大を追うのではなく、小さくても光る会社であり続けたい、という思いが込められています。

製材から始まった歴史を背景に、木と向き合い続けてきた同社。無垢材や古材といった強みを生かしながら、今後も住む人が本当に心地よいと感じる住まいを追求し続けます。

### 【企業データ】

会社所在地	富山県小矢部市
設立年	1946年
従業員数	10名
年間新築着工棟数	約10棟
売上構成比	新築6：リフォーム4